



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	429,560	14.3	25,287	21.0	25,708	22.8	15,024	18.6
28年3月期第3四半期	375,826	28.8	20,892	28.9	20,932	27.4	12,669	45.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,999百万円 (13.4%) 28年3月期第3四半期 13,228百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.00	63.82
28年3月期第3四半期	55.70	53.82

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	265,386	152,037	52.2
28年3月期	236,238	133,501	53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 138,432百万円 28年3月期 127,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	7.00	25.00
29年3月期	—	8.00	—		
29年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。28年3月期の「期末」につきましては、株式分割後の配当金を記載しております。
 2. 28年3月期の「期末」及び「合計」につきましては、当該株式分割を考慮しない場合はそれぞれ「期末」において1株当たり21円、「合計」は39円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	14.0	32,500	15.9	32,800	16.4	17,100	△1.5	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	236,564,952株	28年3月期	235,791,100株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,289,299株	28年3月期	1,288,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	234,771,108株	28年3月期3Q	227,474,806株

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため平成28年3月期については期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政権移行や英国のEU離脱問題等、海外情勢の影響等に伴う先行き不透明感が広がるものの、全体として穏やかな回復基調で推移いたしました。

雇用情勢においては、有効求人倍率（季節調整値）が平成28年12月、25年ぶりに1.43倍となるなど、前連結会計年度から一段と改善し、それを追い風に人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人手不足感の高まりから総じて需要は堅調ななか、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は伸長いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。さらに平成29年2月には、主要な中核会社の商号を新ブランドを冠した新商号に変更することを決議するなど、一層の認知拡大施策を進めております。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンポ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業名称を「TS Kelly Asia Pacific」とし、成長著しい同地域において両社の経営資源を集中することで、競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は429,560百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は25,287百万円（同21.0%増）、経常利益は25,708百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,024百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高325,384百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益15,422百万円（同21.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、雇用関連指標が一段と改善し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸長し325,384百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加により、営業利益は15,422百万円となりました。

② IT0セグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高18,811百万円（同9.5%増）、営業利益1,249百万円（同17.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は1,249百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高19,233百万円（同11.0%増）、営業利益1,397百万円（同25.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の人材需要が、前連結会計年度に引き続き持続的に寄せられたことから、売上高は伸長いたしました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また既存技術者の稼働率が高水準で推移したこと等の結果、営業利益1,397百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高69,396百万円(同41.9%増)、営業利益6,110百万円(同31.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、国内人材紹介事業において営業体制強化を目的とした人員増強を実施したことに加え、海外事業においてKelly Services, Inc.との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費等の費用増加はありましたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は6,110百万円となりました。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ29,147百万円の増加となりました。流動資産は26,926百万円、固定資産は2,221百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が21,221百万円、受取手形及び売掛金が5,199百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が1,010百万円、差入保証金が253百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ10,611百万円の増加となりました。流動負債は14,976百万円増加し、固定負債は4,364百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払金が13,380百万円、未払消費税等が2,796百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,266百万円、退職給付に係る負債が1,694百万円減少したこと等であります。

一方、純資産合計は18,536百万円の増加となりました。非支配株主持分は7,310百万円、自己資本は11,226百万円増加しました。非支配株主持分の主な増加要因は、Kelly Services, Inc.とのアジア・パシフィック地域における合弁事業のため、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式の51%を取得したこと等により、当該事業に関する非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本の主な増加要因は、剰余金の配当3,522百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が15,024百万円であったこと等によるものであります。

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	平成28年3月期
総資産当期純利益率(ROA)※	6.4%	7.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	11.3%	15.4%
売上高営業利益率	5.9%	5.4%
売上高経常利益率	6.0%	5.4%
流動比率	191.1%	193.5%
固定比率	77.9%	83.0%
自己資本比率	52.2%	53.8%
総資産	265,386百万円	236,238百万円
自己資本	138,432百万円	127,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	72,364百万円	51,138百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、第2四半期連結累計期間より、次のように計算方法を変更しております。

総資産当期純利益率(ROA) = 四半期純利益 / 期中平均総資産

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は概ね予定通りに推移しておりますが、本日公表いたしました「子会社の商号変更及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り、第4四半期連結会計期間において、商標権の減損損失4,281百万円を特別損失として計上する見込みとなったため、通期の業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

① 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	72,448
受取手形及び売掛金	69,524	74,723
繰延税金資産	3,987	3,112
その他	6,006	7,721
貸倒引当金	△134	△467
流動資産合計	130,611	157,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106	2,195
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,277
土地	803	803
その他(純額)	476	288
有形固定資産合計	4,510	4,564
無形固定資産		
商標権	10,110	9,377
のれん	70,302	69,214
その他	5,774	8,651
無形固定資産合計	86,187	87,244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	8,238
差入保証金	5,597	5,851
繰延税金資産	1,534	1,524
その他	716	569
貸倒引当金	△146	△144
投資その他の資産合計	14,929	16,040
固定資産合計	105,627	107,848
資産合計	236,238	265,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,333
短期借入金	787	545
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	46,532
未払法人税等	5,321	4,963
未払消費税等	7,664	10,461
賞与引当金	8,242	4,569
役員賞与引当金	139	112
その他	6,632	9,300
流動負債合計	67,482	82,458
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	132
長期借入金	24,993	22,726
繰延税金負債	3,638	3,632
退職給付に係る負債	2,657	963
長期未払金	3,017	3,333
その他	97	103
固定負債合計	35,255	30,891
負債合計	102,737	113,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,414
資本剰余金	20,520	20,105
利益剰余金	88,134	99,637
自己株式	△327	△328
株主資本合計	125,382	136,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,518
為替換算調整勘定	72	△914
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	1,603
非支配株主持分	6,295	13,605
純資産合計	133,501	152,037
負債純資産合計	236,238	265,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	375,826	429,560
売上原価	286,275	324,764
売上総利益	89,550	104,795
販売費及び一般管理費	68,657	79,507
営業利益	20,892	25,287
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	68	78
助成金収入	64	175
受取補償金	—	60
持分法による投資利益	—	69
償却債権取立益	79	—
その他	106	196
営業外収益合計	328	589
営業外費用		
支払利息	102	117
持分法による投資損失	56	—
為替差損	44	8
その他	84	42
営業外費用合計	288	168
経常利益	20,932	25,708
特別利益		
関係会社株式売却益	30	—
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
持分変動利益	103	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	752	187
特別損失		
関係会社株式売却損	24	—
減損損失	347	422
早期割増退職金	—	207
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	372	629
税金等調整前四半期純利益	21,312	25,266
法人税、住民税及び事業税	6,314	8,695
法人税等調整額	1,556	570
法人税等合計	7,871	9,265
四半期純利益	13,441	16,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	771	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,669	15,024

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	13,441	16,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	572
為替換算調整勘定	△86	△1,766
退職給付に係る調整額	0	194
その他の包括利益合計	△212	△1,000
四半期包括利益	13,228	14,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,482	14,318
非支配株主に係る四半期包括利益	745	681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	294,115	14,013	17,309	48,190	373,628	2,125	375,754	72	375,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	894	3,172	24	710	4,801	905	5,707	△5,707	—
計	295,010	17,185	17,334	48,900	378,430	3,031	381,461	△5,635	375,826
セグメント利益	12,718	1,063	1,110	4,657	19,550	169	19,719	1,172	20,892

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	324,164	14,096	19,221	68,993	426,476	3,020	429,497	62	429,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,219	4,714	11	402	6,349	1,975	8,324	△8,324	—
計	325,384	18,811	19,233	69,396	432,825	4,996	437,821	△8,261	429,560
セグメント利益	15,422	1,249	1,397	6,110	24,179	271	24,451	836	25,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	324	△44
全社収益※1	4,883	4,010
全社費用※2	△4,034	△3,129
合計	1,172	836

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)P&Pホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、派遣・BPOセグメントにおいて8,253百万円増加しております。

第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したCapita Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて7,842百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて13,988百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

連結子会社であるテンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、(株)インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ(株)へ吸収分割することを、それぞれ決議いたしました。このため(株)インテリジェンス事務派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて347百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

平成27年6月29日付で(株)P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより派遣・BP0セグメントにおいてのれんが1,797百万円増加しております。

また、平成27年10月16日付でCapita Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが5,918百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが4,361百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である「(株)インテリジェンス」及び「(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ」の商号をそれぞれ「パーソルキャリア(株)」、「パーソルプロセス&テクノロジー(株)」に変更する事を決議いたしました。それに伴い、今後当社グループは「Intelligence」商標を使用しないため、平成29年3月期第4四半期連結会計期間において同商標権の減損損失4,281百万円を特別損失として計上する見込みです。